

Ⅲ 重点項目 1. 人口減少対策

(1) 取組の考え方・方向性

自然増減

- ◆合計特殊出生率は**1.09**（過去最低、全国46位）
- ◆他県等と比較し**未婚率**や**有配偶出生率**の順位が低い

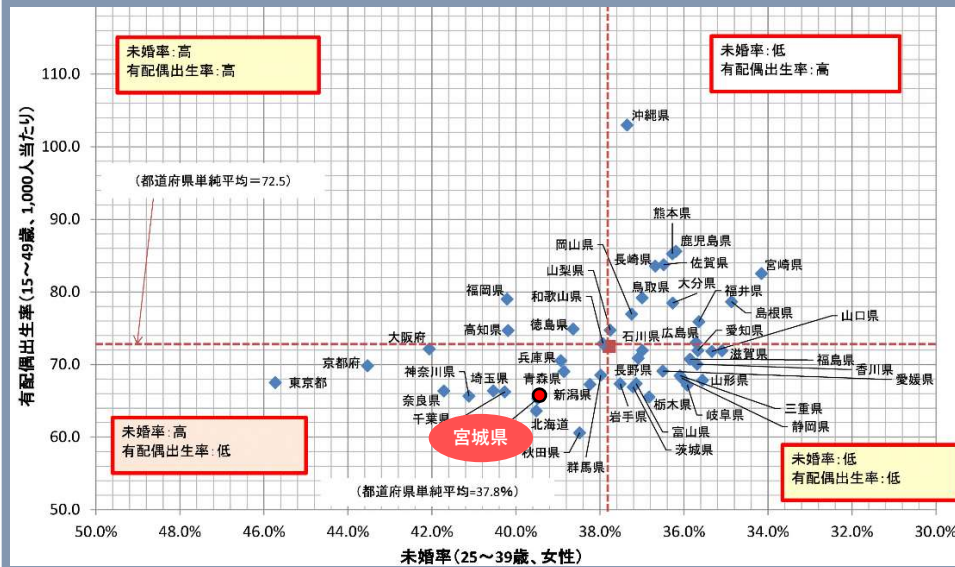
結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援として、**結婚や妊娠・出産を望む方が希望を叶えられる環境の整備、子育てしやすい環境の整備**が必要

社会増減

- ◆**年齢階級別人口移動**によると、**10代後半（大学進学等）は転入超過、20代前半（就職等）は転出超過**
- ◆全世代で見ると、**2020年から回復傾向、2021年以降は転入超過**

- ◆**大学生等の県内就職促進、質の高い雇用の創出**が必要
- ◆転入傾向にある**外国人**に対する**一層の受入促進**が必要

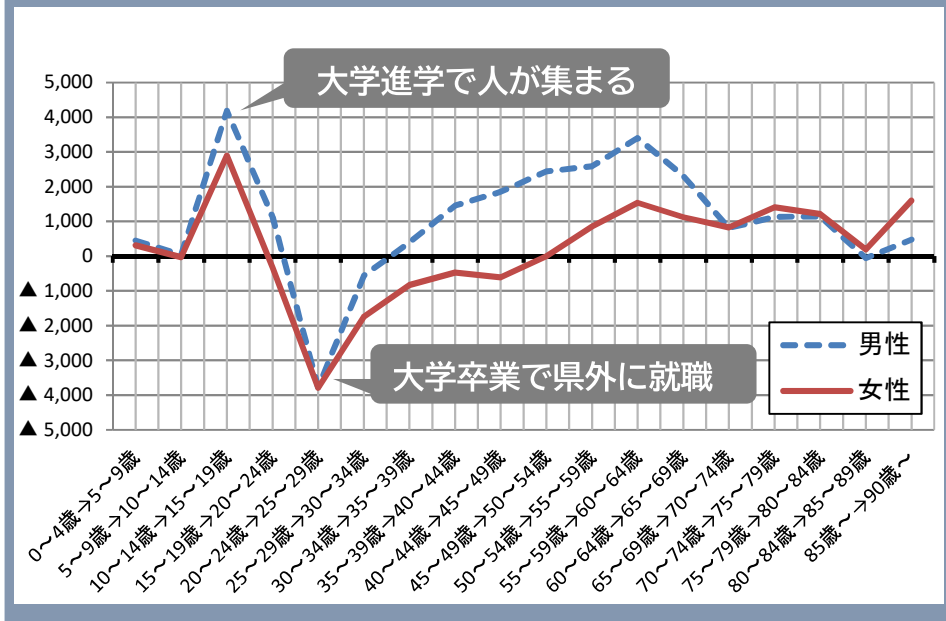
未婚率と有配偶出生率（各都道府県）



未婚率 (25歳～39歳女性) : 39.5% (37位)
有配偶出生率 (15歳～49歳女性) : 65.3 (45位) ※対千人

出典：地域少子化・働き方指標 第5版（内閣府）※数値は令和2年時点

年齢階級別人口移動（2010年から2015年まで）



出典：国勢調査（総務省）の数値から純移動数を推計（内閣府）

Ⅲ 重点項目 1. 人口減少対策

(2) 自然増に向けた対策 (R6の主な取組 約4.7億円)



結婚や妊娠・出産を望む方が
希望を叶えられる環境の整備



子育てしやすい環境の整備

新 不妊治療医療助成費 150,000千円
先進医療として実施される不妊治療費用の助成
※50千円を上限に、市町村の助成事業を補助

拡 不妊検査費用助成費 36,100千円
子どもを望む夫婦の不妊検査費用を助成
※助成上限額の引上げ (20千円⇒30千円)
市町村の助成事業を補助

拡 若い世代への少子化対策強化費 50,424千円
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援等
※登録手続きのオンライン化 (拡充)

新 産後ケアサービス受皿確保支援費 54,000千円
市町村が行う産後ケア事業受け皿確保に向けた支援
※事業所への補助、集合契約導入による事務手続き省力化

拡 子育てと仕事の両立のための
多様な働き方支援費 36,410千円
みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センターの運営
※市町村との連携による圏域での出張相談 (拡充)

● 授乳室設置促進費 42,612千円
県産材を活用した置き型授乳室などの設置費用を助成
※民間だけでなく市町村を補助対象に拡大

拡 少子化対策支援市町村交付金 (県単) 100,000千円
市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策の支援
※40,000千円から100,000千円に大幅拡充 (補助上限の引上げ)
※市町村からの独自提案によるメニューを新設

Ⅲ 重点項目 1. 人口減少対策

(3) 社会増に向けた対策 (R6の主な取組 約38.3億円)



質の高い雇用の創出

拡 企業立地促進奨励金	3,210,000千円
県内に工場等を新增設した企業への奨励金等	
みやぎ企業立地奨励費	3,089,000千円
新 放射光関連企業立地促進奨励費	21,000千円
情報通信関連企業立地促進奨励費	100,000千円

高度電子機械産業集積促進費 83,473千円
高度電子機械産業の取引促進、技術開発、人材育成

テック系スタートアップ企業成長支援費 26,000千円
「テクスタ宮城」の運営を通じたスタートアップ支援



大学生等の県内就業促進

新 みやぎで就活応援プロジェクト推進費 29,675千円
大学生へのパッケージ型インターンシップの提供等

新 ものづくり企業奨学金返還支援費 3,000千円
県内ものづくり企業が行う奨学金返還支援への助成
※R6は制度の広報及び対象企業の募集等

Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費 31,348千円
Z世代の特性に着目した県内企業の採用・定着支援等

女性応援プロジェクト推進費 20,849千円
女子学生向け現場訪問ツアー、職場環境づくり支援等

新 スポーツ人材等確保対策費 7,000千円
競技経験のある新卒者等の就職マッチング支援



外国人の受入促進

新 現地人材サポート体制構築費 70,000千円
外国人材の確保等に向けた現地拠点機能の設置・運営

新 外国人材受入体制モデル構築費 270,000千円
外国人材の定着に向けた日本語学校等の受入体制構築支援

新 外国人材現地ジョブフェア開催費 55,000千円
インドネシアでの県内企業とのマッチングイベントの実施

外国人材マッチング支援費 21,602千円
県内企業における外国人材の活用・確保の支援

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

DXみやぎ5原則

デジタル化にとどまらない変革を実現したいという想いを庁内で共有

1. マイナンバーカードをできる限り活用！（eKYCの活用）
2. 多くの力を集める！
3. 縦割りではなく、できる限り部局横断・縣市町村横断で施策を展開！
4. 関心のある全ての県民がDXを感じられるような施策を！
5. アジャイル型で施策を展開！



事業として想いを具体化

全県で取り組むDX

3つの分野に整理し、DXを展開

県民サービス
DX

行政DX

産業DX

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(1) 県民サービスDX (R6の主な取組 約2.1億円)

・県民の皆様にご利用感を感じていただくサービスの提供

ミニアプリを活用した様々な分野での県民サービスの向上

拡	DXみやぎ推進費	46,000千円
様々な分野でマイナンバーカードを活用したアプリの提供 アプリの普及に向けたキャンペーンの展開		
	地域ポイント等導入支援費	14,000千円
地域経済活性化に向けた地域ポイント等の導入支援や実証への助成		
新	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費	10,000千円
地域内の周遊促進を目的として、アプリを活用したスタンプラリーを実施		
	県民参加型インフラ維持管理システム運用費	2,640千円
県民がアプリを活用して道路、河川、砂防施設等の異常を通報		

行政手続・支払のDX化による利便性の向上

※ 新	電子収納促進費 (キャッシュレス決済の導入費)	77,753千円
県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入 窓口でのキャッシュレス対応端末での決済、オンライン決済、証紙の見直し		
※ 拡	電子申請システム構築費	54,831千円
オンライン決済機能等を追加した次期電子申請システムの構築		



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(2) 行政DX (R6の主な取組 約1.4億円)

- ・ 県や市町村の業務におけるデジタル技術のさらなる活用
- ・ 行政のDXを支える人材の育成

様々な内部事務の効率化

新 AI・RPA推進費 14,000千円

AI-OCRやRPAを活用した業務のデータ化・自動化による業務効率化

児童相談所音声マイニングシステム運営費 12,000千円

通話内容のテキスト化や要約記録など児童相談所の業務効率化と相談対応力の向上

新 採点業務デジタル化推進費 40,500千円

デジタル採点システムの導入による業務効率化の推進

働き方改革推進費 51,800千円

ペーパーレス会議システムや公用車予約システムの導入

庁内の人材育成

庁内DX人材育成費 14,570千円

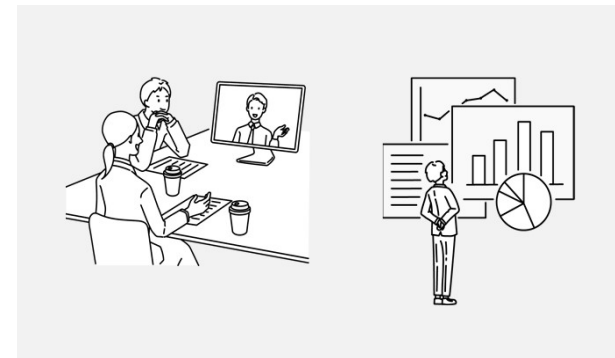
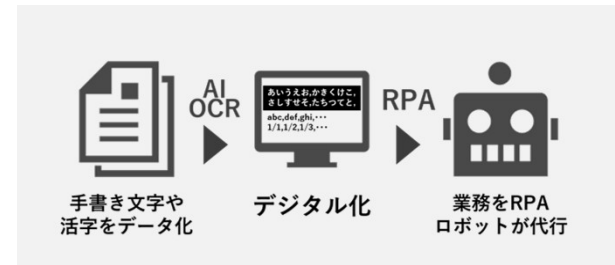
職員のDXへの意識醸成とデジタルリテラシー向上に向けた研修開催

市町村支援

市町村DX推進支援費 10,000千円

情報システムの標準化・共通化への支援など市町村のDXの推進支援

(取組イメージ)



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(3) 産業DX (R6の主な取組 約3.4億円)

- ・ 人手不足への対応や起業家精神を有する若者を惹きつける機運醸成
- ・ 産業のDXによる生産性の向上

産業のDXをけん引する人材の育成や起業家支援

拡 デジタル人材採用・育成支援費 38,259千円

県内IT産業の認知度向上のため行われる取組に対する支援
新卒者等の未経験者から高度デジタル人材までの育成

DX関連スタートアップ支援費 27,763千円

DX関連の新たなビジネスモデルを創出するピッチコンテストの開催等

産業の生産性向上

中小企業等デジタル化支援費 236,700千円

デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援

デジタル田園普及推進費 13,548千円

RTK基地局の利用拡大やアグリテック活用人材の育成

拡 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費 19,230千円

AI等を活用した藻場及びウニの見える化システムの開発等



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(4) スタート！キャッシュレス&来庁レス (電子収納促進費・電子申請システム構築費関連)

- 行政手続の手数料や施設の利用料について、県民の利便性向上と行政の業務効率化を図るため、「みやぎ情報化推進ポリシー」に基づき、令和6年度からキャッシュレス決済の導入を順次進める。
- 現在、手数料納入の際に使用している収入証紙について、令和7年度末の廃止に向けて見直しを進める。

1 窓口キャッシュレス

対面での支払が発生する所属（窓口）にキャッシュレス対応端末を導入する。

● 行政手続の手数料

現在 証紙を別に購入し
申請書に貼付して提出

導入後 キャッシュレス決済で
窓口での直接支払が可能に
→証紙購入の手間が削減

● 施設の利用料

現在 支払方法は現金のみ

導入後 現金に加えてキャッシュレ
スでの支払も利用可能に
→多様な決済手段の確保

※県庁や各合同庁舎には自動券売機（現金・キャッシュレス対応）を設置し、現金による支払受付と収納事務の効率化を図る。

2 オンラインキャッシュレス

オンライン決済機能等を追加した次期電子申請システムを構築する。

● 行政手続の手数料

現在 オンライン申請では
支払は不可

導入後 申請から支払まで
オンラインで完結
→来庁が不要に

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

■キャッシュレス決済導入手続

現在、現金または証紙を利用している手続

(主な例)

- ・パスポート発行手数料
- ・運転免許更新等手続
- ・東北歴史博物館・美術館観覧料
- ・入学者選抜出願手続
- ・県庁県民駐車場利用 等

※ 県税はeLTAXによりキャッシュレス対応済

■導入予定の決済手段

- ①クレジットカード
- ②コード決済
- ③電子マネー (窓口キャッシュレスのみ)

■スケジュール



	令和6年度	令和7年度
キャッシュレス決済導入	【R6.9月～】先行導入 運転免許更新等手続・納税証明書 (窓口キャッシュレスのみ)	【R7.2月～】全庁へ展開 (R8.3月まで完了) 各種行政手続 (許認可、免状、検査、登録、証明、試験等) (窓口キャッシュレス及びオンラインキャッシュレス)
証紙見直し		【R7.9月】販売終了予定 【R8.3月】使用終了予定

※ パスポート発行手数料はマイナポータルでの電子申請を活用し、令和6年2月からクレジット納付が選択可能

※ 納入通知書 (道路占用料等) は国の方針に合わせ、令和8年9月までにキャッシュレス対応予定

Ⅲ 重点項目 3. 半導体関連産業の振興

- 半導体受託製造企業の立地決定を受け、「半導体産業振興室」を設置
- 「庁内プロジェクトチーム」により、新工場の円滑な建設・操業に庁内横断で対応

みやぎシリコンバレー形成支援事業 320,348千円

半導体産業の立地支援及び更なる誘致

- 新** 企業誘致活動強化費 35,000千円
半導体産業等の振興及び企業誘致活動の強化に向けた市場調査、情報収集、セミナー開催など
- 新** 国外半導体人材生活支援費 14,300千円
半導体工場の立地に伴い、台湾から来日される従業員・家族に対する生活環境等の紹介など
- 対宮城県直接投資促進費 11,591千円
ジェットロ、東北大学等関係機関と連携した海外現地企業に対する誘致活動など

人材育成・確保

- 拡** 半導体人材の育成・確保 107,455千円
半導体人材の育成及び定着・確保に向けた地域全体での機運醸成など
- 拡** プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営費 4,500千円
従来の地域企業支援に加え、半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣
県内半導体関連企業と半導体関連人材のマッチング支援など

産学連携の推進

- 拡** 産学連携推進費 50,645千円
東北大学半導体テクノロジー共創体との連携促進など

県内ものづくり企業との連携促進

- 県内ものづくり企業連携促進費 38,919千円
みやぎ産業振興機構等の関係機関と連携した、半導体関連産業と県内ものづくり企業との協業など

台湾から来日される方々の受入体制整備

- 拡** 多文化共生推進費 9,750千円
台湾人専用の相談窓口・ダイヤルの設置など
- 新** 現地人材サポート体制構築費 10,000千円
台湾拠点(人材サポートセンター)の体制の強化など
- 拡** 日本語学校開設準備費(日本語講座) 22,000千円
台湾人専用の日本語講座の開設支援など
- 拡** 海外交流基盤強化費 16,188千円
台湾現地政府機関・経済団体との実務協議など